

歳出予算事業概要書

(簡略番号 005626) 当初予算

作成者：上井 明彦

款	項	目	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	41000000	
						うち復活額	一般財源				
03	民生費										
01	社会福祉費										
08	障害者福祉費		2,455	2,455	4,532	4,532	0	0			
114	相談支援事業										
00				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		実施計画計上額	
00			財源内訳	1,178	589	0	0	2,765			
0											
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳		
【事業の概要】 相談支援体制の充実を図るため、その業務を仁厚会（中部障害者地域生活支援センター）に中部圏域5市町が共同委託をする。なお、21年度から障がい者の賃貸住宅入居に係る相談・調整業務（居住サポート事業）も併せて委託しており、障がい者の地域生活を支援している。また、相談員によるピアカウンセリング、地域の障害福祉に関する中核的な役割を果たす協議の場として必要な自立支援協議会を開催する。						区分			金額		
【事業の必要性】 障がい者の地域における生活を支援し、自立と社会参加の促進を図るために総合的かつ継続的な実施が必要である。 【事業費】2,128千円（報償費101千円、委託料2,027千円）						4 共済費			295		
2. 根拠法令						7 賃金			2,109		
障害者自立支援法						8 報償費			101		
3. 用地の状況						13 委託料			2,027		
4. 基本計画との関連						国庫			13 02 02 01 001		
【第1次総合計画】共に支え合い笑顔いっぱいのまちづくり（地域福祉の推進）						都道			14 02 02 03 208		
5. 本年度の計画効果						地域生活支援事業補助金			1,178		
【本年度の事業内容】継続事業 臨時職員（共済費、賃金）2,404千円 報償費 101千円 ピアカウンセリング58千円 自立支援協議会 43千円 委託料 2,354千円 仁厚会（中部障害者地域生活支援センター）						地域生活支援事業補助金			589		
【事業の効果】 ・臨時職員（精神保健福祉士or社会福祉士）の任用 障がい者の相談支援業務、特に近年は精神障がい者に対する支援が多くなっており、その内容も多種多様であり、業務も長期にわたり支援が必要となっている。 障害者の自立と社会参加を促進するため専門職員を配置する。 ・ピアカウンセリング 身体・知的障がい者相談員が毎月1回の相談日を開設することにより、障がい者及びその家族からの相談支援体制の充実を図る。 ・自立支援協議会 委員12名で構成、相談事業をはじめ地域の障害福祉に関し、中核的な役割を果たす協議の場として開催する。 ・仁厚会（中部障害者地域生活支援センター） 専門相談員が、生活支援を必要とする障がい者及びその家族に支援（福祉サービスの利						6. 財源の説明					
目的別						共済費・賃金・委託料について					
性質別						【国庫補助金】地域生活支援事業補助金 （所要額4,430円 - 基準財政需要額2,074,千円円）× 1/2 = 1,178千円					
						【県補助金】 地域生活支援事業補助金 （所要額4,430円 - 基準財政需要額2,074,千円円）× 1/4 = 589千円					